

令和2年度 記者懇談会（第1回）の記録

日時 令和2年5月27日（水）午後3時30分
場所 水道庁舎4階 会議室
記者数 7人
同席者 飯川副市長、健康福祉部長、経済部長、財政課長
次第 1 新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策第2弾について
2 その他の質疑応答



1 新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策第2弾について

説明内容

(市長)

新型コロナウイルス感染症に関する岩見沢市の緊急経済対策第2弾です。新型コロナウイルス感染症の影響により、国民健康保険料及び介護保険料の減免について条例改正を行いました。また、条例改正に伴う補正予算、さらに緊急経済対策第2弾として、地方創生臨時交付金を活用した支援措置等に関する一般会計、特別会計高等学校費と病院事業会計の補正予算を本日、専決処分しました。

まず、条例改正について。国民健康保険料及び介護保険料の減免で対象となるのは令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限のある保険料です。現行条例の申請期限では減免できない場合があることから、すでに期限を経過した場合においても減免の対象とすることを可能にするため、必要な条文にただし書きを加える内容となっています。申請期限は、別途取扱要綱において、令和3年3月31日までと定めています。これにより、令和2年2月および3月に納期限を迎え、すでに納付された保険料につきましても減免の対象となるため、必要な補正予算について過年度保険料の返還金を計上したところです。予算計上の考え方ですが、国の臨時交付金の活用により、事業の継続、生活の下支え、オンライン学習環境の整備に取り組むための市の独自支援、および迅速かつ的確な家計への支援、並びに医療提供体制を整備することとしました。予算規模ですが、一般会計で4億2000万円、特別会計で先ほどの国保・介護の還付金も含めて5000万円、企業会計で9000万円を計上し、目的別には「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」に2億2000万円、「雇用の維持と事業の継続」に3億4000万円、合わせて5億6000万円となったところです。

次に、一般会計（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業）の内訳について。新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言が延長・長期化し、岩見沢市においても社会経済活動が停滞しました。「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」と「雇用の維持と事業の継続」を重点的かつ緊急的に対応すべき事項の柱とし、すでに宣言は解除されていますが、地方創生臨時交付金を活用して、緊急経済対策第2弾として取りまとめたものです。

1点目の「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」になりますが、マスク・消毒液などの確保として、感染拡大防止に必要な資機材の整備、小中高における換気対策などで2000万円、医療提供体制の強化として、病院事業会計への繰出金で4000万円、学校の臨時休業などを円滑に進めるための環境整備として、整備スケジュールの加速による児童生徒1人1台端末の整備の前倒しを行い、家庭でのオンライン学習環境整備などで7000万円となったところです。

次に、2点目の「雇用の維持と事業の継続」です。事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援、緊急経済対策第1弾として、補正予算（第1号）に計上した「小規模事業者等経営サポート給付金事業（2億4000万円）」を拡充し、新たに2億2000万円を上乗せしました。拡充の内容ですが、現在の給付金対象者に一律10万円を上乗せします。さらに、給付対象に「市内に店舗等を有する市外の法人・個人事業主」を追加しました。また、「令和元年12月末までに創業した者」を「令和2年3月末までに創業した者」に変更しました。加えて、外出自粛の長期化に伴い利用者が激減している旅客運輸業、宿泊業などに特別加算を設定した内容になっています。

次に、生活に困っている世帯や個人への支援、児童扶養手当受給世帯への生活支援として、市独自の児童1人当たり5万円の支給などで7000万円となったところです。以上の合計が4億2000万円となっています。

次に、特別会計国民健康保険費と介護保険費（保険事業勘定）の内訳について、冒頭で説明しました、令和2年2月および3月分の減免にかかる過年度保険料の返還金となっております。国民健康保険費に3900万円、介護保険費に900万円を計上しました。

最後に、病院事業会計の補正予算です。医療従事者に対する特殊勤務手当、医療従事者への宿泊施設の提供、医療資材の整備などで9000万円を計上しました。

以上が、今回の条例改正および緊急経済対策第2弾としての補正予算の概要となります。

今後におきましても引き続き、市民の皆さまの生活や事業者の皆さまの現状、また、国の第2次補正予算も踏まえながら必要な施策を講じるとともに、次なるステージである回復フェーズへの移行、地域経済の再活性化に向けた対策を切れ目なく実施していかなければならないと考えているところです。なお、「次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」対策について、現在、岩見沢商工会議所と協議中であり、緊急経済対策第3弾の補正予算を第2回定例会に提案する準備をしています。

なお、今回の支援策第2弾の内容は「小規模事業者等経営サポート給付金拡充のポイント」という資料にまとめていますので、ご参照ください。

質疑応答

（北海道新聞）

一般会計の内訳で、臨時交付金が3億9126万円となっています。これは、国から市に入る分をフルに使うということによろしいですか。

（市長）

はい。

(北海道新聞)

小規模事業者へのサポートが手厚い印象です。現在の給付金対象者の約2000事業者とは、どのような事業者を想定していますか。

(市長)

「雇用の維持と事業の継続」のための支援金に関する市の考え方は、持続化給付金の考え方に沿った柱建てをしています。ですから、基本的に業種を問いません。ただし、小規模事業者という要件を設けています。休業要請により、その前の自主休業の期間も含め、最も影響を受けている宿泊業と飲食業は10万円に加算して20万円の措置をしたというのが第1弾でした。当初から、前年同月比で20%以上の減収があった、業種を問わない小規模事業者等については10万円の給付とし、その中でも宿泊業と飲食業についてはさらに10万円を上乗せして20万円の給付としました。宿泊業と飲食業については、従業員数を問わないということで小規模という要件を外しました。これがベースとなり、10万円ずつ上乗せするという柱建てになります。それから、この中で特に影響の大きい事業所、業種で言うと、宿泊業、あるいは運輸業、それから遊園地に、個別に給付金を給付するという内容になっています。U字回復やV字回復など、経済の回復に向けた第3弾の取りまとめについて協議を行っています。第1弾が小規模で入っていますので、基本的にその20%以上減った方で、例えば、国の持続化給付金の対象にならない50%未満減った方は市の支援措置でカバーできます。それから、50%以上減った方は国の持続化給付金を併せて受けることができるという体系になっています。それから、現在、市民の雇用という意味で、従業員数が多い事業所や工場などに対して今後どのように支援していくかということについて、検討を進めているところです。

(プレス空知)

小規模事業者等経営サポート給付金では、雇用の維持と事業の継続を促進するために対象事業者を拡大するとのことですが、追加・拡大要件を満たす事業者はおよそ何社の想定ですか。

(市長)

緊急経済対策の第1弾では市内に本社があることを要件にしていたが、それを外しました。想定される事業者はそれほど多くないと思います。例えば、市内に店舗を構えるチェーンの飲食店など、主に飲食店が中心になるのではないかと思います。

(プレス空知)

どのくらいの事業所数を想定し、予算を計上したのか教えてください。

(経済部長)

事業のスタートでは、対象とする事業者数を2150としていました。このデータは、経済センサスで支店の項目を外した数字です。この支店の項目で今回該当しそうなのが約120社ありますので、最大で120社くらい増えるのかなという感じはしています。

(プレス空知)

これまでに加えて、令和2年3月末までに創業した方も入るとのことですが。

(市長)

前年同月比で20%減という要件にしており、前年に開業していない方は今年と比較する対象がないため、今まで要件から外れていました。国の持続化給付金も対象になり、1月から3月までに開業した方には、いろいろと要件がありますが全く当たらないというわけではなく、そこにもしっかりと支援するため、追加したものです。

(プレス空知)

国の持続化給付金と要件を揃えるような形で拡充するのですね。

(市長)

基本ベースは持続化給付金で、ひと月の売上が前年同月比で20%以上減だけど50%未満減のところは、小規模事業者ということで対象としたいということです。

(プレス空知)

小規模事業者等経営サポート給付金のうち、特別加算をどのくらいを見込んでいますか。

(経済部長)

特別加算は約2000万円を見込んでいます。

(プレス空知)

予算は不足しませんか。

(市長)

予算は申請状況を勘案しながらの数字です。全体の規模をこのくらい確保しておき、これが不足するならさらに補正して追加します。

(プレス空知)

20万円が30万円に(宿泊業と飲食業)、10万円が20万円に(その他の小規模事業者)拡充されますが、すでに申請して給付を受けた事業所には改めての申請が必要ですか。

(市長)

改めての申請は必要ありません。一度申請を受けており、給付額が増えることから、こちらで加算して振り込む措置を取らせていただきます。これからの申請分については、初めから拡充後の金額を給付します。

(プレス空知)

すでに給付を受けている事業者への追加給付はいつ頃になりますか。

(経済部長)

現在のところ、給付処理されているのが450件ほどあります。市から金融機関に振り込みを依頼して実際に振り込まれるまでに4日くらいかかります。先日処理した分を6月1日に振り込む予定ですが、これは旧制度の形で入りま

す。そして、6月2日以降、新制度の形に移行していこうと考えています。一度にたくさん振り込むということは難しいので、1日100件程度のペースで振り込んでいきたいと思います。

(プレス空知)

それであれば、遅くとも来週末までに振り込まれますか。

(市長)

6月上旬に処理ができるのではないかと思います。

(HBC)

GIGA スクールの端末整備で、端末はタブレットですか。

(市長)

端末はタブレットになります。国の方でタブレットを貸与してもいいということで、まだ細かな要件は決まっていますが、その活用も含め、整備を前倒ししました。納期などはまだこれからになりますが、できるだけ早く端末を整備したいと思います。それに伴い、オンライン、もしくは遠隔、いろいろやるにしても家庭のネットワーク環境が重要です。そこで、現在、教育委員会で、家庭のネットワーク環境の調査を取りまとめています。モバイルルーターを市で購入し、ネットワーク環境がない場合には無償で貸与します。ただし、モバイルルーターの「使用料」についてはご家庭の負担ということで検討を進めています。これでネットワーク環境が整うことになります。もちろん、岩見沢市内はBWAの整備も進んでいますので、それと併用してということになります。

(HBC)

端末の台数は、リース分として記載された小学校1434台と中学校785台ですか。

(財政課長)

市の負担で整備するのが小学校1434台と中学校785台で、国の負担で整備するのが全体から市の負担分を差し引いた台数(小学校2366台と中学校1258台)です。

(HBC)

それぞれ別ということですか。

(財政課長)

そうですね。経費は別々ですが、結果的に整備される台数は、小学校3800台と中学校2043台です。

(HBC)

購入ではなくリースであれば、市から各家庭に貸し出すということですか。

(市長)

そのような形になります。当初、国は貸与できないと言っていましたが、貸与を認めるということになりましたので、それを活用します。ただ、ご家庭

の状況によっていろいろあるでしょうから、必要な機器の無償貸与などについては別途考えていきたいと思っています。

(HBC)

納入時期の目途は。

(市長)

まだ目途がありません。できるだけ早急に、ということで進めています。国は7月までに整備を、と言っていますが、先日、そのスケジュール等も含めた手順が示されたところです。

(プレス空知)

生活支援策について、ひとり親家庭生活支援給付金は児童1人5万円、生活困窮者の住居確保給付金は世帯の人数に応じてとのことですが、毎月ではなく1回限りの支給ですか。

(市長)

ひとり親家庭生活支援給付金は1回限りです。

(プレス空知)

何月に支給しますか。

(市長)

6月の早いうちに支給ができると思います。

(飯川副市長)

ひとり親家庭生活支援給付金は6月1日を基準日とし、6月18日の支給を目途に進めています。

(プレス空知)

月内ですね。

(市長)

ひとり親家庭生活支援給付金は、児童扶養手当の対象世帯に給付されますが、その世帯の児童1人あたり5万円になります。

(プレス空知)

ひとり親家庭生活支援給付金も生活困窮者の住居確保給付金も改めての申請が必要ということではなく、現況届が終わってれば、そのまま自動的に振り込まれるということですか。

(飯川副市長)

生活困窮者の住居確保給付金は申請が必要です。

(市長)

これは、例えば、新型コロナウイルスの影響で失業したり、収入が著しく減ったために家賃の支払いが厳しくなったときに3カ月、あるいは最長9カ月、家賃を支援するという制度です。申請が必要になります。一方、ひとり親家庭生活支援給付金は、市で状況を把握できますので、18日に支給する予定として考えています。ちなみに、失業などにより、アパートなどを退去しなければならなくなった方に対しては、市営住宅を用意してご提供できます。現在、9

戸あります（注：5月27日現在）。一番安い家賃でご利用いただけるものも用意しています。

2 その他の質疑応答

（読売新聞）

今日、新型コロナウイルスの感染者として、少なくとも空知管内で2人確認されたようですが、岩見沢市は含まれていますか。

（市長）

本日最後に申し上げる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症についてです。

特に空知総合振興局管内では、昨日も申し上げましたが、連休明けの5月12日以降、昨日までの15日間で9人の感染者が確認され、増加が続いている状況です。そのうち昨日公表された3人のうち1人が岩見沢市居住と公表されました。そして、今日、道内では札幌市1人、札幌市を除く道内4人、合計5人、このうちの2人が空知総合振興局管内であると公表されました。これを合わせると、本日までに公表された空知総合振興局管内の感染者は11人になります。管内の感染拡大が止まらないということで、私自身は大変危機感を持っています。繰り返しになりますが、国の緊急事態宣言が25日をもって解除され、一部には行動の緩みや自粛効果の薄れも指摘されており、今、道内は、緩和措置に向けて経済活動とともに動き出しているところではございますが、やはり道内で、特に石狩総合振興局管内、そして近接する空知総合振興局管内は非常に厳しい状況にあり、感染拡大につながらないかと危惧をしているところでもございます。今後も想定される、感染拡大の第3波・第4波があらうかと思えます。引き続き、「密集」、「密接」、「密閉」の3密を避ける、さらには、こまめな手洗い、咳（せき）エチケット、熱がある場合は外出を控えるなど、新しい生活様式の「北海道スタイル」を市民の皆さまも事業者の方々も実践していくことが何より重要と考えております。岩見沢市では、今後も感染拡大の防止に向けて、北海道と連携し、全力を尽くしてまいりますので、市民の皆さまにおかれましては、デマやうわさに流されることなく、冷静な対応と宣言の解除後も不要不急の外出を避け、責任ある行動を強くお願い申し上げます。

（読売新聞）

今日の感染者2人に岩見沢市は含まれていない、もしくはそこは分からないということですか。

（市長）

それについては承知していません。分からないのです。

（北海道新聞）

5月30日で、市長選の投開票日（8月30日）まであと3カ月となりますが、出馬についての意向を伺いたいと思います。

(市長)

それはまだ。新型コロナウイルス感染症対策により、市民の生命と健康、経済と生活をしっかり守らなければなりませんので、一生懸命取り組んでいるところです。

(プレス空知)

おっしゃることは十分理解できますが、実際に3カ月を切ることになる中でご自身の思いとしてはどうですか。もちろん新型コロナに全力で、というのは市民もすごく心強いところがあると思いますが、市長が今年の任期満了を迎え、秋以降もまた引き続き、市長として新型コロナの対策を引き続き、という言葉を一言聞ければ、印象は違うのかなと勝手に思っていますが、いかがですか。

(市長)

先ほどの繰り返しになりますが、やはり今回の新型コロナウイルスの感染拡大の防止と、経済が失速すると生命の問題にも直結しますので、そこをしっかりと取り組んだ先に選挙があるのかなと思っています。

(プレス空知)

ちなみに、ご自身の思いとして、気持ちの中である程度の方向がどちらというのは決めていますか。

(市長)

そんな余裕はありません。まずは、新型コロナウイルス対策にしっかりと取り組むことに尽きると思います。また、今、そのことをどうこう言う時期でもないのかなという意識はあります。

(プレス空知)

来月、第2回定例会が開かれますが、各会派のそれぞれ思惑が働く中で、市長の去就は、表明の言葉は、いろいろな意味で注目が集まるのかなと思います。過去を見ても、一般質問の中で出なかったことは恐らくないのではないかと思います。それに対するお答えを決めているのではないかなと想像していましたが。

(市長)

まだ、ご想像の範囲だと思います。

(プレス空知)

いろいろな意味で豊穡の秋を迎えられそうですね。

(市長)

話がガラッと変わりますが、農作業は極めて順調に進んでおりまして。私も、例年、田植え作業などを、視察を兼ね、激励という形で見させていただいてきました。先日、5月15日現在での農業改良普及センターの調査結果が出ておりましたけれども、きわめて順調だということで、特に今年は雪が少なかったので秋まき小麦などがかなりの大きな影響を受けるのではないかと心配をしていましたが、こちらも順調に生育が図られているということでした。今年

はいろいろなことがありましたが、豊穰の秋を、と思います。イベントもいろいろ中止になっていますし、市民の皆さまと素直に喜べるようになりたいということが私の願いです。

(プレス空知)

例年5月に、水稻の田植え作業の激励に行かれており、今年はかなわなかったとのことですね。実は、今日の記者懇談会に出席するに当たって、それに対しての思いや秋に向けての作物の生育に対しての思いについて尋ねようと思っ
ていましたが、今、お話を聞きました。

(市長)

やはり屋外での農作業とは言え、無理をすることは避けたところであり
ますし、田植え作業が順調にいったというのは聞いていました。皆さんが願うよ
うな豊穰の秋を一緒にお祝いしたいと思います。

(プレス空知)

今回の激励がかなわなかったのは、新型コロナウイルスの対応で忙しかった
ことと、農家さん側でこのような状況だからということのどちらですか。

(市長)

両方です。無理をしてこちらから関係者の方々に押しかけるわけにはいきま
せんし、大事なのは田植え作業が順調に行われること、これがまず一番です。
これを優先した結果です。今年、田植え機に乗れなかったことは残念だったと
思いますが。田植え機に乗るといった経験をすると、農作業の大変さがよく実
感できます。

(HBC)

話は戻りますが、新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策につい
て、もう1つ教えてください。先ほどの市長の説明の中で、緊急経済対策第3
弾の話が出ていましたが、これはいつ頃、また、どのような内容ですか。

(市長)

経済の回復に向けてどのような取り組みがいいのか、予算規模もどうなの
か、このような点について、商工会議所といろいろと協議を進め、できれば次
の定例会、6月議会に上程できればと思っています。ただ、日々刻々と状況が
変わっていますが。一つ心強いと思ったことが、今日、商工会議所で「ザワ
Doリンク」の支援金贈呈式がありましたが、目標額を大きく上回る寄附が集
まったとのこと。そういったことも含め、経済活動をできるだけ元に戻し
ていきたいという意味で、どのようなものがあるのか、いろいろあるかと思
います。道内の他市町村の例を見ても、例えば、札幌市がプレミアム商品券、北
見市はクーポン券。プレミアム商品券だとどうしても、購入される方が手元の
資金でプレミアムを含めて購入することになりますし、クーポン券の場合、北
見市は確か300円を消費するごとに100円を割り引くクーポン券だったかと。
いろいろな考え方がありますので、検討を進めているところです。また、それ
だけでなく、先ほども申し上げた通り、経済活動を復活させるまで長丁場の取

り組みになりますので、このような意味で市の支援が必要になってくるかと。国の政策もそうですが。余談になるかもしれませんが、家賃助成の考え方については非常に検討しました。国で検討を進め、最初、ハイブリッド型という議論がありましたけれども、国の家賃助成の考え方がなかなか示されないままだったということもありましたので、今回、経営サポート給付金に10万円を上乗せしたのは、人件費あるいは賃料といった固定費にもお金をまわすことができるということで、支援策として拡充しました。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)